⑴　金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

⑵　賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

Ⅱ　注記事項

［貸借対照表関係］

１．担保提供資産

有価証券貸借担保受入金の担保として、有価証券及び投資有価証券1,432,563,259,458円を差し入れております。

２．担保受入金融資産

消費貸借により借り入れた有価証券は、264,202,730,222円であります。

３．販売用不動産

販売用不動産のうち、その利活用の一環として当事業年度に賃貸借契約を締結した資産が266,787,289円あり、これについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。

４．保証債務等

平成22年３月末残高における保証債務残高は9,722,461,200円であります。

なお、独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券1,700,000,000円について、連帯して債務を負っております。

５．貸付有価証券担保預り運用資産の内訳は次の通りであります。

差入担保金	265,801,372,872円
譲渡性預金	465,000,000,000円
銀行勘定貸	1,301,502,540円
コールローン	8,798,000,000円
短期証券	726,794,572,300円
合計	1,467,695,447,712円

６．当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

346,300,074円

７．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

11,518,051,592円

８．関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は12,368,172,000円であります。

［損益計算書関係］

１．その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

助成金	151,584,279円
嘱託・臨時職員給与	155,436,607円
福利厚生費	33,600円
旅費交通費	199,181,571円
通信運搬費	33,761,739円
賃借料	106,961,777円
保険料	453,281円
水道光熱費	3,270,553円
保守修繕費	23,756,156円
租税公課	9,695,685円
消耗品費・備品費	18,666,776円
雑費	123,856,917円
研修活動費	1,034,426円
印刷製本費	13,681,111円
合計	841,374,478円

２．その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	103,621,086円
投資有価証券評価損	47,887,147円
支払利息	77,408,984円
利払手数料等	29,924円
嘱託・臨時職員給与	351,069,887円
福利厚生費	864,742円
旅費交通費	350,332,055円
通信運搬費	82,133,355円
賃借料	465,411,332円
保険料	5,240,173円
水道光熱費	199,716,027円
保守修繕費	622,642,082円
租税公課	136,364,569円
消耗品費・備品費	105,934,591円
雑費	274,520,061円
研修活動費	728,430円
印刷製本費	73,631,118円
合計	2,897,535,563円

３．その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	52,929,208円
旅費交通費	171,594,857円
通信運搬費	11,820,326円
賃借料	49,106,810円
保険料	195,751円
水道光熱費	854,884円
保守修繕費	6,205,152円
租税公課	452,400円
消耗品費・備品費	9,483,565円
雑費	69,369,787円
印刷製本費	19,317,537円
合計	391,330,277円

４．その他経営環境対応業務費（再生）の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	9,706,049円
退職給付費用	6,899,501円
旅費交通費	11,850,608円
通信運搬費	1,830,748円